

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2019年2月13日、ナノキャリア株式会社は、2019年3月期第3四半期決算を発表した。

四半期累計 (百万円)	18年3月期				19年3月期				19年3月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	(進捗率)	通期会予
売上高	36	71	139	259	42	218	336		70.9%	474
前年比	-7.0%	-15.9%	-3.6%	18.5%	18.1%	209.0%	142.0%			82.9%
売上総利益	23	49	98	191	22	177	276			
前年比	-3.7%	-11.2%	5.1%	21.3%	-1.7%	262.8%	180.7%			
売上総利益率	63.7%	69.2%	70.9%	73.8%	53.1%	81.2%	82.2%			
販管費	1,284	2,129	4,795	5,543	663	1,106	1,750			
前年比	101.2%	59.9%	136.7%	93.1%	-48.4%	-48.1%	-63.5%			
売上高販管費比率	-	-	-	-	-	-	-			
営業利益	-1,262	-2,080	-4,697	-5,351	-641	-928	-1,473		-	-2,199
前年比	-	-	-	-	-	-	-			-
営業利益率	-	-	-	-	-	-	-			-
経常利益	-1,265	-2,054	-4,651	-5,304	-636	-911	-1,461		-	-2,188
前年比	-	-	-	-	-	-	-			-
経常利益率	-	-	-	-	-	-	-			-
四半期純利益	-1,260	-2,049	-4,632	-5,417	-637	-910	-1,460		-	-2,245
前年比	-	-	-	-	-	-	-			-
四半期利益率	-	-	-	-	-	-	-			-

四半期 (百万円)	18年3月期				19年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	36	35	68	120	42	176	118	
前年比	-7.0%	-23.4%	13.7%	60.9%	18.1%	403.5%	72.8%	
売上総利益	23	26	50	93	22	155	99	
前年比	-3.7%	-16.9%	28.2%	45.0%	-1.7%	492.6%	99.9%	
売上総利益率	63.7%	74.7%	72.7%	77.2%	53.1%	88.0%	84.1%	
販管費	1,284	845	2,667	747	663	443	644	
前年比	101.2%	21.9%	283.8%	-11.5%	-48.4%	-47.6%	-75.8%	
売上高販管費比率	-	-	-	-	-	-	-	
営業利益	-1,262	-819	-2,617	-654	-641	-288	-545	
前年比	-	-	-	-	-	-	-	
営業利益率	-	-	-	-	-	-	-	
経常利益	-1,265	-789	-2,597	-653	-636	-275	-549	
前年比	-	-	-	-	-	-	-	
経常利益率	-	-	-	-	-	-	-	
四半期純利益	-1,260	-790	-2,582	-785	-637	-273	-550	
前年比	-	-	-	-	-	-	-	
四半期利益率	-	-	-	-	-	-	-	

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**会社予想は直近の値。

***前年比が1000%を超える場合は-として表示。

販売費及び一般管理費の内訳

四半期累計 (百万円)	18年3月期				19年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
研究開発費	1,144	1,852	4,376	4,979	532	879		
前年比	131.0%	76.6%	171.1%	121.1%	-53.5%	-52.5%		
研究開発費を除く販管費	140	277	420	563	131	227		
前年比	-1.9%	-1.9%	1.9%	-8.9%	-6.6%	-18.1%		

四半期 (百万円)	18年3月期				19年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
研究開発費	1,144	708	2,524	604	532	347		
前年比	131.0%	27.9%	346.5%	-5.3%	-53.5%	-51.0%		
研究開発費を除く販管費	140	136	143	144	131	95		
前年比	-1.9%	-1.9%	10.3%	-30.4%	-6.6%	-29.9%		

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2019年3月期第3四半期決算実績

売上高は336百万円（前年同期比142.0%増）、営業損失は1,473百万円（前年同期は営業損失4,697百万円）、経常損失は1,461百万円（前年同期は経常損失4,651百万円）、四半期純損失は1,460百万円（前年同期は四半期純損失4,632百万円）となった。

売上高は、開発マイルストーン収入、化粧品材料供給収入、化粧品売上等により増収となった。営業利益以下の各利益は、増収効果に加え販売費及び一般管理費が1,750百万円（前年同期比63.5%減）となったことで増益となった。なお、外国為替相場の変動による為替差益21百万円等を営業外収益に計上した。同社の保有する主に外貨建て預金及び外貨建て債券の評価替えにより発生したものである。

主要パイプラインの現況

シスプラチンミセル（NC-6004ナノプラチン®）

ライセンス先であるOrient Europharma Co. Ltd.（以下、OEP社）と共に、日本を含むアジア地域（台湾、香港、シンガポール、韓国、フィリピン、マレーシア）で膀胱がんを対象に第III相臨床試験を実施している。同様に頭頸部がんについても台湾においてOEPが第I相臨床試験を、欧米において同社が第I/II相臨床試験を各々行っていたが、2018年5月、アジアおよび欧米の地域を統合して、OEPと共に改めて免疫チェックポイント阻害剤との併用による臨床試験を実施することで合意し、2018年7月に正式にライセンス契約を締結した。現在、免疫チェックポイント阻害剤「キイトルーダ®」との併用による国際共同臨床試験として展開するため、2018年10月に頭頸部がんを対象とした第II相臨床試験に関する治験計画届出書（IND）を米国食品医薬品局（FDA）に対して提出し、さらに、2019年1月に欧州地域のそれぞれの規制当局に対し同試験に関する治験許可申請（CTA）を提出し受理されている。今後は台湾においてもOEPが台湾食品医薬品監督署（TFDA）に対してINDを提出し、患者登録を進める予定である。

米国においては、第II相臨床試験（バスケットデザイン試験）として非小細胞肺癌、膀胱がん、胆道がんの3適応症を対象に実施中で、胆道がんについては患者登録を終了し、経過観察中である。胆道がん適応については、米国食品医薬品局（FDA）よりオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けている。

遺伝子治療薬「VB-111」

2017年11月にVascular Biogenics Ltd.（イスラエル）から国内の開発および販売権に関するライセンスを受けた遺伝子治療薬「VB-111」について、同社が米国を中心に実施していた再発悪性神経膠芽腫（rGBM）を対象とする第III相臨床試験の結果について、2018年3月に、VB-111とアバスチン（一般名：ベバシズマブ）の併用投与群とアバスチン単独投与群との間における生存期間に差がみられなかったことが、VBLより発表された。VBLは、第II相臨床試験で良好な成績が得られている状況から、VB-111単独の先行投与（プライミング投与）が必要であるとの仮説を打ち出しており、詳細な画像解析等を実施している。また、VBLはこれと併行して、仮説検証を含めたrGBMに対する医師主導の第II相臨床試験を2019年春頃に開始する計画である。さらに、VBLは消化器がんを対象にした免疫チェックポイント阻害剤との併用による共同臨床試験を2019年後半に実施する計画を発表した。同社はVBLが実施しているプラチナ耐性卵巣がん第III相臨床試験を含め、解析結果を詳細に考察し、日本国内における開発方針を検討する。

エピルピシンミセル（NC-6300）

米国で軟部肉腫を対象に第I/II相臨床試験を実施している。2018年12月、第I相パート試験において、同製剤の安全性および忍容性が認められ、主要評価項目を達成した。現在は第II相パート試験に移行すべく準備を行っている。同剤もFDAよりオーファンドラッグの指定を受けている。

ダハプラチンミセル (NC-4016)

自社開発により米国で固形がんを対象にした第I相臨床試験の患者登録を終了し、主要目標である推奨用量が決定した。他のパイプラインの進捗状況と併せ、プラチナ製剤第二弾の位置づけで今後の方針を検討する。

耳鼻科領域における新医薬品等の開発候補品

2018年6月より、セオリアファーマ株式会社との間で締結した共同開発契約に基づき、準備を進めてきた耳鼻科領域における新医薬品等の開発候補品については、2018年12月、第III相臨床試験に関する治験計画届書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) に提出し、受理されている。同剤は短期間で製造販売承認を取得し、製造から販売までの一貫体制による医薬品の早期提供を目指す。

パクリタキセルミセル (NK105)

日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社 (東証1部4272) から、2018年2月に、乳がんを対象に第II相臨床試験を開始した旨が発表されている。

新規開発パイプライン

自社独自の先進基盤技術である抗体/薬物結合型ミセル「ADCM (Antibody/Drug-Conjugated Micelle)」を次世代型DDS医薬品技術として開発を推進している。抗がん剤を内包しセンサーとなる抗体を結合したActive型ミセル化ナノ粒子は標的とするがん細胞へのターゲティング性能を高め、抗腫瘍作用をさらに高めることで治療域を拡大することが期待されている。

低分子医薬品に加え、より副作用が少ないとされているsiRNAなどの核酸についても、独自の核酸のデリバリー技術確立し、さらに抗体を付加したActive型とすることでターゲティング機能を向上させた核酸医薬品の開発を進めている。

また、技術進化として新規センサーの検討に向けた共同研究なども実施しており、ADCMの最適化やさらなる発展を目指している。JCRファーマ株式会社と核酸等を対象とした脳内デリバリー創薬に関する共同開発契約を締結し、同社のADCM技術や、JCRファーマ社が有する脳内に薬剤を届けるための独自技術であるJ-Brain Cargo® (血液脳関門通過技術) など、両社が持つ技術や知見を融合し、革新的な脳内デリバリー医薬品の実現を目指した共同開発を推進している。

事業開発の状況

2018年4月には、同社はノーリツ鋼機社およびジーンテクノサイエンス社との間で事業化ノウハウを組み合わせたバイオ事業の創出を目的とした業務提携契約を締結した。さらに、同社はノーリツ鋼機社が間接的に100%の持分を保有するノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社が所有する株式会社ジーンテクノサイエンスの普通株式500,000株を取得し資本参加するとともに、ノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社が同社の普通株式1,500,000株を取得する資本提携を行った。

また、2018年1月より、セオリアファーマ株式会社との間で締結した業務提携に向けた検討を行っていたが、その一環として、2018年6月に共同開発契約を締結した。上述の通り、同契約に基づき、耳鼻科領域における第III相臨床試験の早期の患者登録を目指す。

化粧品事業の状況

アルビオン社との共同開発製品であるスカルプトータルケア製品「Depth」のインターネット販売及び美容室でのカウンセリング販売を行っている。大手百貨店や化粧品専門店の他、全国の美容室へ取扱い店舗を拡大するとともに、インターネット販売においてはECサイト、SNSやメールマガジン等を活用したオムニチャネル化を推進している。

アルビオン社が販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシアALホワイトニングイマキュレートエッセンスIDD用の原材料を供給している。アルビオン社とは、次世代型エクラフチュールの開発に向けた共同研究開発も進めており、その成果として、2018年10月に「エクラフチュールd」がアルビオン社より発売された。「エクラフチュールd」には、同社が開発した肌細胞への吸着に着目した化粧品用ミセル化ナノ粒子「ナノセスタEX」を用いた原材料を供給している。また、化粧品開発における皮膚浸透性の研究から、皮膚科領域における医薬品開発の可能性を見いだしており、今後、皮膚科領域での医薬品にも応用展開を目指す。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp